

人と緑 心ふれあう交流のまち

朝来市 議会だより



VOL. 27



▲ 十六柱神社のおんな神輿



▲ よさこい朝来元気祭り

■ 第6回(7月)臨時会 ■ 第7回(9月)定例会

決算審議(特別委員会審査報告)	2~5
主な議案審議	6~7
基金運用問題調査特別委員会中間報告	8~9
市政を問う/代表質問、一般質問	10~18
臨時会報告・所管事務調査	18~20
視察報告(産業建設・議会広報)	21~22
議会の動き、組合議会報告	24

平成22年11月5日発行

発行:朝来市議会/編集:議会広報特別委員会
TEL 079-672-6129 FAX 079-672-4041

歳出決算総額 301億5,643万円

年度決算を認定

実質公債費比率は18・9%

財政力指数は0・532

義務的経費の削減と未収金の回収強化を！

9月定例会は、9月1日から10月4日までの会期で開き、市長から提出された平成21年度決算、条例、補正予算などを審議しました。

一般会計・特別会計決算については、決算特別委員会（議長を除く全議員）を設置して、集中的に審査を行った結果、同委員会から多岐にわたる意見が報告されました。

■平成21年度一般会計 特別会計決算の認定

平成21年度の決算については、議長を除く全議員で構成する決算特別委員会を設置して、審査を行いました。

最終日に審査結果が報告され、一般会計（記名投票により賛成17票、反対2票）、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計の決算については賛成多数で、その他のほかの特別会計決算については、全会一致で認定しました。

一般会計決算

主な質疑

問 ケーブルテレビ基本料の滞納額が250件、246万7千円となっている。滞納世

帯に対しては、ケーブルテレビの利用を停止しているのか。

答 滞納額（月数）に応じて利用を停止している。滞納があるからといって、すぐに利用を停止しているわけではない。

問 市税も含め保育料、学校給食費、市営住宅使用料など滞納が総額約9,500万円（21年度末現年度分）と多額になってきている。滞納に対する今後の取り組み方針は。

答 22年4月から「債権回収推進室」を設置し、資産調査や差し押さえ等、訪問徴収について新たな手法を取り入れている。また差し押さえ物件についてはインターネット公表なども実施している。今後、統一的な債権回収マニュアル

を作成し取り組みたい。

問 実質公債費比率が18%を超えている。今後の財政計画を十分に検証する上でも外部評価、事務事業評価を導入する考えはないか。

答 今年度中（22年度）に試験的に事務事業の外部評価を導入する予定にしている。

問 シカ・イノシシ被害もさがりながら、クマ、サル等が市内各所で出没するようになっている。今後の対策は。

答 県とも連携し対策に取り組んでいるが、保護種ということもあり駆除が出来ない状況である。檻の設置やエアガン・無線機・発信機などを活用した新たな対策に取り組んでいきたい。

反対討論

■南但ごみ処理施設についてはこれまで見直しの請願なども提出されている。また施設建設工事についても入札についてもいろいろと意見も聞いている。施設建設の見直しを

実質公債費比率とは？

自治体の財政規模に占める地方債（借金）の元利償還金（交付税充当分除く）の割合を「起債制限比率」といいます。18%以上となると地方債発行に県の許可が必要になります。

20年度は20%であったものが、1.1%好転しています。

求める立場から反対する。

■21年度は福祉医療制度の改善がされた年でもあり市民負担は増大している。

■国民投票システムについては、国の指針が具体的に示されていないまま取り組んでおり無駄になるかもわからない準備については納得できない。

■基金運用問題については市長から一定の方向性が今年度中に示されるとはいえ、特別会計基金へ一般財源での補填がなされている。あつてはならないことである。

賛成
 村田 公夫
 大田 垣強
 波多野 優
 横尾 正信
 太田 則之
 吉田 俊平
 日下 茂
 上谷 廣志
 瀧本 稔
 山本 正之
 中島 利信
 坪内 一由
 丸尾 行子
 上道 正明
 吉田 富郎
 能見 勇八郎
 安福 英則
反対
 岡田 和之
 鈴木 逸朗



▲平成 21 年度一般会計決算を重要な議案と判断し、記名投票で採決しました。

9 月定例会 平成 21

介護保険特別会計決算

反対討論

■介護保険準備基金の繰り入れがなされておらず、結果的に介護保険料が値上がりをしている。また介護認定システムの改変により、必要な介護度が正しく判定されなくなっている。

賛成討論

■施設充実のためこれまでの努力は評価したい。今後民間の施設整備も計画されており待機者が改善されることが期待される。

後期高齢者医療特別会計決算

反対討論

■高齢者を別勘定とした非人間的な医療制度は致命的な欠陥制度である。制度の廃止を求める立場から反対する。

賛成討論

■今後、政府において制度改革が行われる予定であり、国民の老後における健康保持と適正な医療費抑制につながるものである。

平成 21 年度企業会計等決算の認定

水道事業会計、工業用水道事業会計、農業共済会計の決算については、6 月定例会で産業建設常任委員会へ付託され、閉会中の 7 月に審査されました。審査の結果は 9 月定例会で報告され、農業共済事業会計は賛成多数で、水道事業会計、工業用水道事業会計は全会一致で可決しました。なお、委員会の審査意見については次のとおりです。

審査意見

平成 21 年度は合併後 5 年目の節目の年でもあり、市の水道事業の将来的課題なども踏まえ、特に付すべき意見を次のとおり述べる。

資本費（減価償却費＋支払利息）が費用に占める割合は、平成 21 年度で 67・1 % であり全国平均値 38 % に比

べ、かなり高い。また、対営業利益に対する金利負担率は 100 % を超え、営業利益の全ては支払利息で消えている状況である。したがって、今後長期にわたって営業収益、営業利益の減少が避けられない中で、資本費の圧縮、金利負担率の軽減は健全経営の維持にとって重要な課題である。このことを深く認識して

今後の水道事業経営の改善に当たりたい。

この点に関連して、監査委員の意見においては「緊急時用連絡管整備事業」がもたらす財政上の問題について注意を喚起しているところであるが、委員会としても同様の見解を持つものである。

会 計 別			決 算 額（単 位：千 円）		
会 計 別			歳入決算額	歳出決算額	差引
一 般 会 計			21,180,168	20,328,164	852,004
特 別 会 計	住宅資金貸付事業		14,593	13,967	626
	国民健康保険		3,282,297	3,196,479	85,818
	老人保健		8,206	8,755	▲ 549
	簡易水道事業		42,251	32,640	9,611
	と畜場		6,166	2,546	3,620
	宅地開発事業		63,815	52,508	11,307
	休日診療所		10,770	10,770	0
	下水道事業		1,404,400	1,399,857	4,543
	介護保険		3,296,973	3,250,413	46,560
	後期高齢者医療		393,524	393,192	332
	農業共済		113,377	109,243	4,134
	財産区		9,057	8,763	294
企 業 会 計	水道事業	損益勘定	728,962	708,880	20,082
		資本勘定	382,436	635,749	▲ 253,313
	工業用水道	損益勘定	4,199	4,504	▲ 305
		資本勘定	0	0	0
合 計			30,941,194	30,156,430	784,764

決算特別委員会の審査報告

未収金が7億9千万円強(一般会計・特別会計・企業会計合算)、滞納整理は喫緊の課題!

■決算特別委員会は、議長を除く19名の議員で構成され、3分科会(総務分科会・文教民生分科会・産業建設分科会)に分かれて慎重に審査を行いました。委員会の審査意見を掲載します。

審査意見

一般会計決算

未収金について

市税も含め使用料や利用料など未収金総額は7億9千万円強となっており、厳しい財政状況にあつて看過できない金額に達している。(顕著なもの…市税約3億5,240万円、保育料…約1,650万



▲委員長：能見勇八郎議員 副委員長：波多野 優議員

円、学校給食費…約700万円、市営住宅使用料…約2,900万円など)
ただし、平成22年4月からは「債権回収推進室」を設置するなど徴収率の向上に鋭意努力されており、また過年度分として約9,500万円が徴収されていることについては、担当課及び徴収専門員の努力は大いに評価できる。
しかし、各種公債権、私債権についての法的根拠の認識、また、それぞれの給付請求権実現の際の手続き、時効に関すること(消滅、中断、援用)、債権処分、徴収停止、権利の放棄、不納欠損)等々の理解度に大きな差があること、中には既に消滅している公債権の未収金を未だ決算に計上しているものもある。各未収金の法的な措置を検討するなど、引き続き滞納整理に向けた取り組みを強化されたい。

但馬空港利用促進について

搭乗者目標人員達成のため職員等にもノルマを課しているようであるが、利用促進方策について今一度再考されたい。

地域NPO支援事業について

地域づくり支援事業の取り組み状況を見ると地域差が見えらる。実態を勘案しながら、補助率等の見直しについても検討されたい。

地球温暖化対策について

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した地球温暖化対策として、公用車の低公害車購入、福祉センター屋上緑化、ペレットストーブ購入などに取り組まれてきたが、早急に評価できる体制を整備し、実績を明示されたい。

有害鳥獣対策について

平成21年度の処理頭数は、イノシシ111頭(前年度比85頭増)、シカ1,996頭(前年度比1頭増)であるが、シカ被害やその生息数が減少したような様子は見当らず、依然として県内にはシカ約14万

頭が生息していると推計されている。



▲かわいい顔をしているが要注意!(アライグマ)

また、アライグマも市内で2頭(平成21年度)が捕獲されるなど、シカやイノシシの被害が減少しない一方で、猿やアライグマによる新たな被害も発生しはじめている。

さらに、熊が市内で頻繁に出没するようになり、人的な被害も危惧されるところである。

市内における有害鳥獣被害は、益々深刻な状況になりつつあるので、県や他市との広域的な協力体制をとりつつ、なお一層有害鳥獣対策に取り組まれたい。

農林業等の一次産業の振興について

農林業を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況であるが、農地及び林地を守ることは朝来市の生命線であるため、創意工夫をこらし、より一層の対策を講じられたい。また、岩津ねぎの生産拡大を行うとともに新たな特産品の開発なども重要であるため重点的に取り組まれない。

工業、商業、観光産業の振興について

山東工業団地の整備にみられるように、より一層の企業の育成及び誘致並びに雇用の確保に努力されたい。また、生野や竹田地域を観光の拠点として商工観光課と社会教育課等が連携を強化するなど、市の観光産業の振興を図られたい。

学校評議員制度について

学校評議員制度は、開かれた学校づくりや地域との連携を図る上で重要な取り組みであるので、協議された内容、出された要望、意見について十分把握し、学校運営に活かされたい。

温プールについて

平成20年度から市内2施設を一括管理させているが、指定管理者選定時に提案された目標集客数・利用料が当初の計画と大きくかい離している。収支状況等を把握、分析し、運営に係る指導を適切に行っているのか疑問である。目標達成に向け現状の運営状況を分析するとともに、管理形態も含め再検討されたい。

図書館運営について

より多くの市民の教養、調査及び研究等に資するため、更なるサービス向上を目指して業務改善に取り組まれた。特に、開館日数の増加に向け、運営の改善に取り組むとともに、蔵書整理や図書の新入方法等についても再検討されたい。

住宅資金貸付事業特別会計決算

住宅資金貸付事業については、所管部署が二つの部にまたがっており管理責任が曖昧である。責任体制を明確にするために所管部を統一されたい。



▲さらなるサービス向上が望まれる図書館運営

下水道事業特別会計決算

下水道事業における未収金対策について

下水道事業における未収金は、平成21年度分では563件、約888万円であり、累計では1,748件、約3,690万円となっている。

未収金の回収は、公平性の観点からも重要事項であるため、粘り強い対策をとられたい。

下水道事業の改善について

下水道事業における、今後の機械、電機設備等の大規模な更新を考えると経営及び財政状況の改善が不可欠であるため、重点的に取り組まれた。

9月定例会で審議した他の主な議案

件 名	結 果
消防長の任命資格を定める条例の制定 消防長の資格要件について職員の職・在職期間を定めるもの	全会一致で 原案可決
火災予防条例の一部改正 固体酸化物型燃料電池を新たに燃料電池発電設備として追加するもの	
消防団員等公務災害補償条例の一部改正 法改正による父子家庭に児童扶養手当が支給されることに伴う損害補償の受給調整を図るもの	
平成22年度住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第1号） ※1,274千円追加→総額7,274千円に	
平成22年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号） ※45,600千円追加→総額3,492,300千円に	
平成22年度下水道事業特別会計補正予算（第1号） ※4,500千円追加→総額754,948千円に	
平成22年度と畜場特別会計補正予算（第1号） ※4,000千円追加→総額7,100千円に	
平成22年度下水道事業特別会計補正予算（第1号） ※14,700千円追加→総額1,295,900千円に	
平成22年度介護保険特別会計補正予算（第1号） ※17,300千円追加→総額3,345,000千円に	

介護保険特別会計決算

介護保険特別会計の決算において、実質収支額が4,656万円であった。地方自治法第233条の2の規定に基づき2,400万円を

基金に繰り入れているが、財政上の観点からも、国県返還金等を除き可能な限り基金に繰り入れるよう検討されたい。

料金改定に質疑が集中!

引き続き閉会中も継続審査

下水道条例・農業集落排水条例

コミュニティ・プラント条例の一部改正

■下水道条例等の一部改正

一部改正

下水道使用料については、

合併協議で新市において料金統一に向けた調整をすることとなっていたことに伴い、市長の諮問機関である下水道審議会ですでに審議がなされてきました。今春、審議会からの諮問を受け、将来の下水

道事業の経営健全化等を踏まえ、統一した料金体系にされるものです。

産業建設常任委員会に付託され慎重審議がなされましたが、継続的に審議する必要があることから、閉会中もお継続審査となりました。

主な質疑

問 市民の中には下水に流さない水道料金まで徴収されているという不満の声もあるようだ。

答 花の水やり、洗車等に使われる場合については、別途駐車場等にメーターを設置してもらうなど、下水道料金と区別できるよう対応している。

問 料金値上げとなるが、市民への説明

は十分に出来るのか。

答 改定が決定となれば、これまでの下水道事業の経緯、経営等も含めて、市民に対し、地区別に十分な説明会を開催したいと考えている。

問 世帯構成や年齢構成に応じた軽減、特に独居老人、老人のみの世帯など使用量が基本料金以下(10㎡以下)の世帯に対する軽減策は考えられないか。

答 使用量の減少や経営的な面から考えると現時点では難しい。しかし将来的に高齢化社会への対応として、他市町の動向や世帯構成等を考慮した料金体系については検討していかなければならないと考えている。

問 施設の維持、修繕等を今後も行おうと思うが、そうなれば受益者負担、つまり結局は市民に負担を求めるといことになるのではないか。

答 下水道事業についても水道事業と同様に独立採算で経営を行っていく必要もある。一方で一般財源からの繰り入れも必要に応じて行っている状態であり、今回の値上げは

苦渋の決断である。

今後とも将来的な計画等の策定と経常経費削減に努めるとともに、市民への理解が得られるよう取り組みたい。

■和田山中学校屋内運動場改築工事請負契約の変更

3月定例会で可決した屋内運動場改築工事請負契約について、安全対策とテニスコート移転等の工事のため、契約金額を2,495万円追加し、4億5,639万円にするもので、全会一致で可決しました。

なお、契約の相手方は、但南建設(山東町滝田)です。

■財産の処分

(山東工業団地の売却)

山東(柿坪)工業団地の一角に企業を誘致するため、市所有の土地を処分するものです。

処分する土地 1万5千㎡
処分価格 1億5千万円
処分の相手方 富士発條(株)

代表取締役 藤井 啓
産業建設常任委員会で審査され、賛成多数で可決しました。

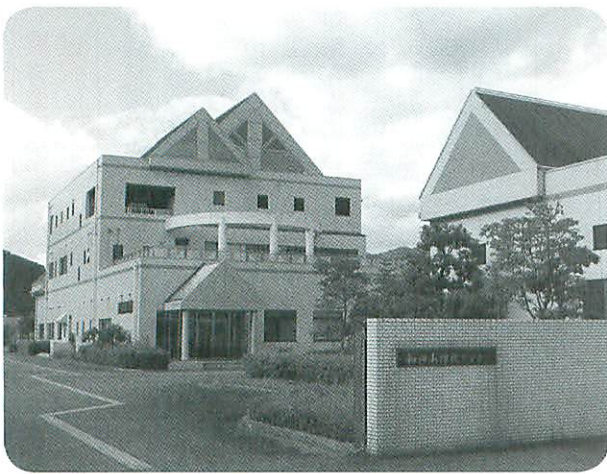
反対討論

■当初の計画では用地購入費、用地整備費を用地売却収入で賄う計画であった。しかし実際は、一般財源を投入する計画となっている。

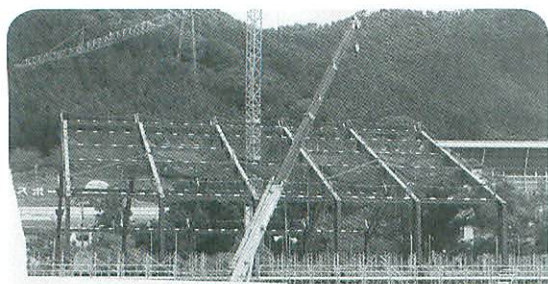
整備費用等が増えたからといって公費を負担してまで、事業計画を拡大することには問題がある。

賛成討論

■少子高齢化による人口減少問題に対して、朝来市において数百人の雇用が期待できる就業の場作りは急務である。大いに賛同すべき。



▲和田山浄化センター



▶改築中の和田山中学校体育館



▲あさご芸術の森

■平成22年度一般会計補正予算（第2号）

現計予算189億5,600万円に6億5,900万円を追加し、歳入・歳出それぞれ196億1,500万円にするものです。各常任委員会で審査され、本定例会最終日に賛成多数で可決しました。補正された主なものは、次のとおりです。

主な追加補正

- ◇市マイクロボス・ラッピング（市木・花、史跡等） 186万円
- ◇省資源及び省エネルギー推進事業費 442万円
- ◇まちなか振興モデル事業 425万円
- ◇路線バス等活性化対策事業 541万円
- ◇新たな公共構築事業 650万円
- ◇老人福祉施設建設改修助成事業 2,000万円
- ◇ドクターカー運行事業 154万円
- ◇さのう高原体験実習館施設整備費 1,530万円
- ◇観光施設等整備事業（竹田城跡駐車場新増設） 3,950万円
- ◇工業団地関連公共施設整備事業（山東工業団地） 7,200万円
- ◇市営住宅管理費（臨時）（住宅用火災警報器設置） 912万円
- ◇山東地域小学校統合事業 1億3,960万円

主な質疑

- 問** あさご芸術の森空間整備事業、計画等検証検討委託料の100万円の内容は。
- 答** 台風等の被害による風倒木等による復旧も合わせて、現在の計画等を検証し、国道312号線から美術館までの

総務常任委員会の審査意見

■一般会計補正予算（第2号）について

- ①地域振興事業「新たな公共構築調査費」に230万円の調査支援委託料が計上されているが、これまでの他の事業にもあるように各種計画等の策定を安易に業者委託しているように見受けられる。

出来る限り市独自の調査研究等を行い、経費の削減と独自性が発揮できるよう努められたい。

- ②「あさご芸術の森空間整備事業」整備計画等検証検討委託料については、あさご芸術の森基本計画等を検証・検討するための経費（委託料）とすることである。

計画等の検証に当たっては十分な精査を行うとともに、将来の方向性について、市としての「芸術・文化・観光」という位置付け、財政状況等を考慮した計画を明確に示した上で、取り組まれること。

多々良木地区一帯を、芸術の色が漂う異空間なものとして整備できないか検討する予定。

問 統合が予定されている山東地域小学校（梁瀬小学校）の校舎、教室等の大規模改造について、児童数の変動による教室数は対応できるのか。

答 統合により児童数は371人となり、市内で最大規模の小学校となる。現状は2クラスに十分対応できる規模となつてはいるが、今回、礼法室を普通教室に改造し対応できるようにしたい。

問 ドクターカーの導入について、詳細は。

答 但馬地域（3市2町）共同で、豊岡病院を基地病院としたドクターカーを本年12月

から運行開始するもの。

運行範囲は、ドクターカー及び消防救急車双方が片道30分走行しドッキングできる範囲としている。（基地病院を中心に60分以内、距離にして概ね40kmの範囲内）

反対討論

■山東工業団地の用地整備費増額については、当初計画から大幅な変更となっており、結果的に市民負担増になつて

■山東地域小学校の統合については、保護者や地域住民の合意が十分に得られておらず、来年度から統合することにはしこりを残しかねない。

賛成討論

■就労の場が少ない朝来市において、地元企業による工業団地への規模拡大による進出、また新たな雇用拡大についてはありがたい話である。

■山東地域小学校統合については合併前から協議を行ってきたもので、住民合意で統合が進められてきている。大いに賛成する。

■財産区委員の同意（法興寺・市御堂、比治）

任期満了に伴う次の財産区管理会の委員を選任することに、全会一致で同意しました。（※敬称略）

◆和山町法興寺財産区

石田諄藏 北垣和博

山本圭亮 尾花雅一

岩本 勉 田中宣久

尾花秀規

◆和山町市御堂、比治財産区

田村重雄 田中正夫

中島章一 田中国雄

笠垣幹夫 藤岡法之

中里泰雄

基金運用問題調査特別委員会の中間報告

市民への十分な説明と少しでも有利な基金回収を！

基金運用におけるユーロ円債（外国債）及び指定金銭信託について

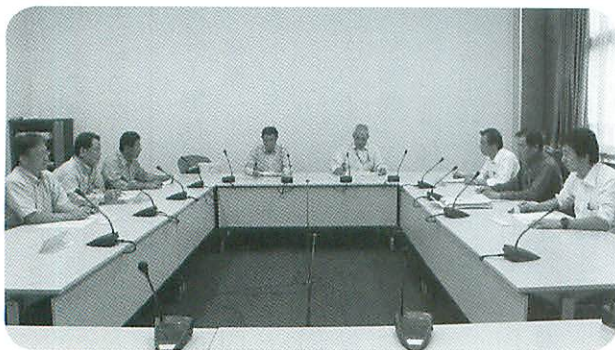
■基金運用問題調査特別委員会では、これまで7回の委員会を開催し、基金運用問題について、精力的に調査を行いました。これまでの経過と市に対する意見が報告されました。

調査の概要

市基金問題調査委員会（専門家チーム）の発足

当委員会は、議会第3次の委員会、平成21年11月に発足した。

第2次基金運用問題調査特別委員会の中間報告（平成21年8月31日）において、「解決策と対処法について」の部分で、「市が本年8月24日現在で保有する61億4,950万円の外国債等について、専門



▶基金運用問題調査特別委員会

家に調査等を依頼し、早期償還、早期解決に向けて全力を尽すこと。」と報告を行った。

多次新市長を先頭に市当局は、この委員会の提案を真摯に受け止め、同年11月、三木俊博弁護士、村本武志弁護士、田端聡弁護士、中嶋弘弁護士、及びエコノミストの吉本佳生氏を構成員とする調査委員会（専門家チーム）に「基金問題解決のための調査」を依頼した。

同調査委員会は、井上前市長、椿野前収入役をはじめとする買い手である市当局の関係者、また、売り手である日興コーディアル証券、三菱UFJ証券、新光証券及び三井住友銀行の当時の販売担当者等に対する直接の聴き取り調査を始め、当該金融商品の分析、また販売に伴う法律上の諸問題、国際的な金融商品を巡る事情などを幅広く、かつ深く調査し、本年3月24日付で120ページに及ぶ「調査報告書」を市長に提出した。

「調査報告書」が

示す解決策

この調査報告書の解決方法における結論的部分は、大要以下のとおりである。

① 市が購入、保有している61億4,950万円の外国債等は地方自治法上、また市の基金条例上、購入することが許されている安全かつ有利な金融商品でなく、その保有は違法の状態にあるため、できる限り速やかにこの状態を解消することが強く要請される。

そしてその後においては、必要に応じ、当事者間の交渉、民事調停、民事訴訟など適切な手続を用いれば販売者の民事責任（原状回復、損害賠償）が認められる可能性があると考えられる。

② 市が購入、保有する経緯に関しては、買い手である市当局にも落ち度があったとはいえ、主としては売り手である証券会社、銀行が、法律上の適合性原則、説明義務、指導助言義務に違反するものであり、そのことにより発生した市の損害については、売り手側が相当程度の賠償責任を負うべきものである。

③ 金融、経済的視点及び法律的視点からしても、今後の解決策としては、本件金融商品を中途売却、解約して、中途償還金を回収した上、今後はそれを適法に運用していくことが望ましいのではないかとと思われる。

④ しかし、これらの報告を踏まえて、実際にどのような解決策をとるか、朝来市全体（現市長、関係職員、議会）の熟慮と決定によるものであることは当然である。

基金運用問題調査特別委員会の中間報告

「調査報告書」の受理から今までの経過

① 調査報告書の提出を受け、議会は4月13日に議員全員協議会を開催し、調査委員会（専門家チーム）の出席を求め、その説明を受けた。

委員会においては、調査報告書の内容は概ね妥当であると評価、賛同し、多次市長には、この調査報告書の方向に沿って早期解決を図るよう意見が出されたところである。

② 市当局は、以後、この調査報告書を基に「熟慮」し、方針を決定することに今日までの長い時間を費やしてきた。この間、議会は、5月に市内12箇所基金問題を含めて「議会報告会」を開催し、その際に多くの市民から出された基金問題への意見などを集約し、当局に報告をした。

市民の意見の多くは、市民の大事な財産である基金を、余りにも軽率な判断により、リスクを負うこととなった市に対する批判であり、「外国債を処分・解約し、売り手、買い手の責任者に賠償させること」を求めるものが多かった。

なお、議会の責任を問う厳

しい意見があったことも、もちろんのことである。

③ 市当局は、6月及び7月の広報を利用して、調査委員会（専門家チーム）の「報告書」の概要を公表した。これは当然、そのことによって昨年、井上前市長によってなされた4月広報による「基金の安全性」への説明を誤ったものとして撤回する意味を持ったものであった。

更に、8月11日には職員に向けた説明会を開催し、三木弁護士、吉本氏の直接説明によって理解を深め、解決への努力がなされているところである。

④ しかしながら、それらの経過を踏まえても、既に、調査報告書の提出から5ヶ月以上が経過している。

議会がこの問題に気付き、特別委員会を設置して本問題を指摘し、報告を行った平成21年3月からは既に1年5ヶ月が経過している。

当委員会においては、こうした市当局の緩慢な対応に対して、批判的な意見が多数出されたところである。

また、基金問題の解決がすすむと引き延ばされるようであれば、市民の信頼を失いかねず、庁舎建設問題などを含め多数の資金を要する事業の計画や進行に当たっては、大きな障害となるなど、市政運営に困難をもたらすことになりかねないことも予想されることである。

外国債運用している基金の概要（外国債等の内訳）

基金名	21年度末基金残高（千円）	内 外国債等
財政調整基金	47億5,053万円	23億8,950万円
減債基金	1億6,754万円	2,000万円
ふるさと創生基金	4億8,241万円	2億2,000万円
地域振興基金	23億7,921万円	11億5,000万円 ※12億円
地域福祉基金	6億8,946万円	3億7,000万円
播但線電化高速化整備費負担金事業基金	2億5,884万円	1億5,000万円
軽費老人ホーム改修基金	3,281万円	1,000万円
コミュニティ・プラント施設維持基金	1億3,739万円	4,000万円
地域産業活性化事業基金	6,078万円	6,000万円
クラインガルテン伊由の郷管理事業基金	7,242万円	1,900万円
土地開発基金（現金のみ）	1億3,050万円	5,000万円
国保財政調整基金	4億7,231万円	1億5,100万円
介護保険給付費準備基金	1億562万円	5,000万円
生野財産区基金	1億2,792万円	5,000万円
下水道減債基金	1億7,534万円	1億円
農業集落排水処理施設維持基金	1億7,478万円	4,000万円
下水道施設維持基金	2億3,131万円	8,000万円
その他の基金	2億5,979万円	—
合 計	107億0,896万円	61億4,950万円

※指定金銭信託

委員会としての市に対する要望

委員会としては、基金運用問題に関して早期解決のため、当局に対し以下のとおり意見を述べる。

① 現在運用中の仕組債及び指定金銭信託、61億4,950万円分について、速やかに売却、解約など、その処分に向けて着手すること。

処分するに際しては、調査報告書にあるとおり、当事者間交渉、民事調停、民事訴訟などを駆使し、少しでも有利な資金の回収を図ること。また、買い手の責任者である前市長、前収入役等に対する損害賠償請求を適宜行い、買い手側の責任も明らかにすること。

② これらの基金問題処理に関する市としての方針を少なくとも今秋、恒例の「市民フォーラム」までに決定し、フォーラムにおいて、市民に十分説明し、その理解を得るようにすること。

2 会派代表と14 議員が登壇！

市政を問う

9月10日(金)6名
13日(月)6名
14日(火)4名



朝来市議会では代表・一般質問は答弁を含め一人50分以内となっています。内容は各議員が500字程度にまとめたもので、質問順に掲載しています。紙面の制約上、質問・答弁とも要約されています

問 私たち立志会では過般、特色ある行政運営で有名な佐賀県の武雄市を視察してきました。この樋渡市長は、

答 ご指摘の豊岡市では『情報戦略室』に3名の専任職員をはり付けていると聞きます。本市の『情報政策課』は、ケーブルテレビや市の広報紙の編集で手一杯の状態です。今後の機構改革で十分考慮して参りたいと考えます。

問 地方分権から地方主権へ、全国1,800の地方自治体が地域活性化に向けて熾烈な生き残り競争を展開しようとしている。どこよりも早く、積極的に、的確な情報を発信し、収集分析して、施策に反映させることが肝要だ。最近10日間の新聞の但馬版を見ると、朝来市の14件に対して、豊岡市26件、養父市7件、香美町13件、新温泉町10件と、豊岡市の記事が断トツに多い。本庁内に記者クラブ専用室を設け、各報道機関の記者に情報交換の場を提供することも一つの手法だ。また、折角作った情報政策課。情報発信と共に、全国の先進事例の収集など本市の情報ポータルマネージメントを行える部署に育てることが急務だと思いが、市長の見解は…。

答 職員のマネージメント教育は、職員の階層毎に年次計画で進めており、今後も継続して、計画的に進めてまいります。



▲緑豊かな田園ミュージアムとして
確かな情報発信を…(歴史遺産・竹田城跡)



情報発信・収集の強化と
職員の意識改革

立志会 中島利信

①に、トップの素早い決断…圧倒的なスピードで先ずやってみる。②に、他人がやってからではダメ…最初にやること。③に、楽しくやること。そして④強い所と組む…これが、行政運営の極意だとおっしゃる。職員、特に幹部職員の官僚意識からの脱却、意識改革がこれを支えていると見た。市長の見解は…。



朝来市総合計画について

清風会 能 見 勇八郎

問 現在、衆議院で継続審議となつている「地域主権改革3法案」では総合計画の基本構想の議会の議決の義務付けが削除されようとしており、本市では平成24年からの後期基本計画が策定されようとしている。総合計画、基本構想の位置付けを伺う。

答 基本構想は、国の義務付けがあるから策定すると言つてではなく、地方公共団体が自らの責任と判断において策定するものである。また、本市は自治基本条例において総合計画の基本構想、基本計画、実施計画を策定すると規定している。

問 市長はご自身のマニフェストと総合計画の関係をどのように考えるか。

答 総合計画は朝来市がまちづくりの方向性を内外に明示したものであり、基本構想は議会の議決を受けたまちづくりの指針であり、大変重いものである。首長の公約のみで総合計画、特に基本構想の部分は左右されるものではないと考える。

市長の公約は基本構想の実現のための手段である基本計画、実施計画の策定段階で組み入れていく形になるうかと考えている。

問 総合計画と財政計画や予算編成において財政主導になつていないか。

答 総合計画に基づいて財政計画は樹立されていると考えている。それを十分熟知した上での予算要求、事業展開でなければならないと考えている。



▲すべての計画の根本規定、朝来市総合計画



戸籍の不正取得を防止する

本人告知制度が必要

瀧本 稔

問 近年、司法書士や行政書士らによって本人に承諾なく戸籍が不正取得され、探偵社や興信所に有料販売されている事件が相次いでいる。

不正取得を防止するため、先進地では第三者によって戸籍が取得された場合、本人に告知する制度がある。この制度により、不正取得発覚の可能性が高まり抑止効果も期待できる。

本人告知制度について朝来市も早急に取り組むべきと思うが、市長のご意見を伺う。

答 本人告知制度の導入に向け、担当課に指示をする。

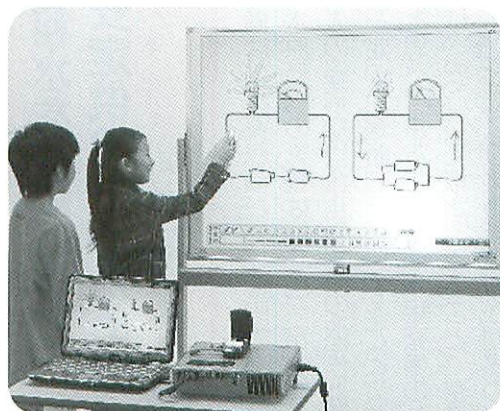
◎バイオマスタウン構想

問 地球温暖化の防止、持続的に発展可能な社会の実現等のため、広く地域の関係者の連携の下、バイオマス(生物資源)の発生から利用までが効率的に結ばれた総合的なシステムを構築し、利活用していくことをバイオマスタウンと呼んでいる。一日も早くバイオマスタウン構想を策定し、国の機関の認証を受けて、農林水産省の有利な交付金やNEDOの補助を受け、朝来市の負担を抑え実行すべき。総合的・戦略

◎電子教育の取り組み

問 時代の流れでICT教育も主要な教科になるうとしている。朝来市における電子教育の取り組みについて、教育長のご所見を伺う。

答 デジタル教科書、電子黒板を使いながら子どもたちの学習意欲を高めた



▲電子黒板を使った授業風景

朝来市の取るべき政策について

吉田 俊平



○ビール工場
等の誘致に
ついて

問 北近畿自

動車道が北進しても現在の観光動態を維持するアイデアの一つとして、朝来市にビール工場を誘致しようとして提案差し上げますが、また、企業誘致に關しましては、待っているだけではなく、こちらから企業誘致に向けて動くという事をやって頂きたいが。

答 本市に進出希望のビール工場がございましたら、英知を結集して取り組む事も大事なかなという思いです。また、すべての事については夢から始まる訳でございますし、動いて出来て行くものだという認識は持っておりますので、思いは吉田議員と同じなのかなと思っております。

○和田山ショッピングセンター（ジャスコ）へのバスアクセスについて

問 朝来・生野の方が路線バスを使ってジャスコにアクセス出来るようにすべきと考えるが。

答 今後、市民の皆さんに喜んで頂ける、また高齢者の方々を中心に、移動制約者のご要望に可能な限り沿える、そんな公共交通体系の構築を図って参りたいと考えております。

○ジェネリック医薬品について

問 朝来市としてもジェネリック医薬品の普及促進に取り組んで行かなければと考えるが。

答 医療費の適正化が重要な課題となつてございます国民健康保険におきまして、ジェネリック医薬品の普及促進に向けた取り組みが必要かつ重要なものであると考えております。



▲ジェネリック医薬品について



良質な飲料水を低料金で

安定供給するために

坪内 一由

問 今後の水道料金の考え方を尋ねる。
答 合併により料金を一番低料金に統一した関係から、経費節約を徹底し補填財源を最小限に抑えてきた。しかし、人口の減少や節水型機器の普及等により、給水収益は減少の傾向にある。一方、老朽化した施設の改良等経費は増加する傾向にあり、料金は給水の対価であるところから、安定した給水を維持しながら、給水に要する原価を補つものでなければならぬと考えている。

備は事業費総額が約15億円であり、給水原価への影響は約16円/㎡となり過去の経緯から適正料金への改定に關し、一定のご理解をお願いすることになると思つ。また与布土浄水場整備の効果は、安心して取水できること。整備することにより維持管理費が割高の老朽施設を廃止することができ、結果的に維持管理費の削減に寄与すると考えている。

問 現行の施設能力で市内の水道水供給はできないのか。

答 生野を除く旧3町の余裕水量は1,634㎡/1日である。年々取水量が減少傾向にあるところから、将来に亘る安定給水のためには安定した水源が必要と考えている。

問 与布土浄水場、連絡管整備に伴う投資が水道料金に与える影響と、整備による投資効果を尋ねる。

答 緊急配水管整備の総事業費10億5千万円余りで、水道料金に与える影響は、昨年の有収水量で試算すると約7円/㎡となり、与布土ダム浄水場の整



▲与布土浄水場の整備により廃止予定の大垣浄水場

一般質問



「国保の広域化」で加入者に メリットはまったくない

岡田和之

問 先の通常国会で成立した改定国保法では、国保を広域化し都道府県単位で集約する方向だ。政府は広域化によるスケールメリットを主張しているが本当か。

答 単に広域化しただけでは負担が増える保険者も出る。公費の投入や保険者間の負担調整の

くなれば国保税は世帯当たり5千円のアップとなる。

問 広域化でさらに引上げも予測される。広域化は加入者に困難を押し付ける結果となる。国保事業は住民の身近かなところで、住民と接する市町村が行ってこそ、きめ細やかな対応ができる。市民の健康と命が守れるのでは。

答 それに越したことはないが、国は広域化を進めている。より良い制度となるよう思いを述べなければと思う。

庁舎整備はどうなる

問 庁舎建設調整委員会の報告以後、半年となるが、その後の検討経過と結論は。

答 4月から毎月1回の委員会を開催。現在は、耐震、分庁等の実態調査を行っている。結論まではもう少し時間がかかる。



▶ 広域化が進められている国民健康保険



サル被害対策について

上谷 廣志

問 生野町柵原に出る猿は2群194頭で、B群71頭、C群123頭で現在増加中である。前回も猿被害に対して一般質問を行ったが対策がなされないまま、被害は拡大している。上生野20頭、円山の西、川尻、真弓、6区等生野町全域に広がった。被害防止の三原則の説明もあったが抜本的な対策を伺う。

答 一斉駆除の場合、餌付をして集団捕獲する方法もあるが処分に問題が出てくる。県とも協議し検討してまいりたい。

問 クマ・シカ・イノシシ等野生動物で特にクマの出没について対策を伺う。

答 憂慮すべき問題である。しっかりと対策を講じていく。

自殺対策について

問 交通事故の死亡者は全国で6,352人、これに対して自殺による死亡者は32,155人、交通事故の5倍であり3分の2は男性である。自殺対策については不十分である。うつ病は心の病で心の風邪である。相談体制と自殺予防対策を早急に確立するよう求める。



▲餌を探し山から出てきたサル

答 朝来市にあつては平成18年に6人、19年に11人、20年に13人で男性22人、女性8人の合計30人が自ら死を選ばれた。自殺を防ぐセーフティ・ネット体制を早急に確立する。

問 かけがえのない大切な命の教育について、教育者は子ども達の命を守り、育み強い心をつくる教育が大切である。心こそ第一と思うが御所見を伺う。

答 命の尊厳が希薄化している。ストレスに負けない健康な強い心作りに取り組む。

観光客増加による 必要な対応を

安 福 英 則



○立雲峡への
道路整備に
ついて

問 花見の

シーズンはもちろん城跡の写真撮影等の来訪が年間を通して増加し、早期の拡幅等が必要と考えるが見解は。

答 山腹駐車場手前の2車線区間を除いて、カーブが

多く見通しが悪い上、幅員が狭小なため、車同士がすれ違える箇所が少なく、大変危険かつ不便な状態となっている。局部改良による待避所の設置、道路改良による拡幅を検討したい。

○城跡の通路、石段の保護について

問 城跡を訪れる人の増加により、通路や石段が長年の降雨と併せ荒れが目立つ。その対策として木材等を活用して石段や路面を覆い段差の大きい所はスロープにし誰でも散策しやすくすることが必要と考えるが見解は。

答 史跡内における通路改修には制限がかかるが来訪者が安全に史跡内を散策して頂けるよう国・県等とも連携を保ち整備・修復に努めていきたい。

○城跡へのアプローチリフトの設置を

問 増加する観光客への利便性を考えるとリフト等が必要と思うが課題は。

答 仮にリフトを設置する場合、鉄道法による安全基準の確保、整備した施設の運営をどう行つか、史跡保存と承継の観点、自然環境や景観の維持などが、県教委、地元、市関係課と協議・調整し、竹田地域全体のまちづくりの中に位置付けていくことが必要と考えている。



▲天守台に至る通路 荒れが激しい（竹田城跡）



〓本が読みたい時に読める〓

図書館を！

日 下 茂

○敬老宣言のまちの復活を

問 戦後、野間谷村の村長が長寿を祝うと共に今後のまちづくりに意見を聞こうと村を休みにして「年寄りの日」を制定し、今の「敬老の日」となった。和田山町は「敬老宣言のまち」であったが、再度敬老のまち宣言をしないか。

答 高齢者を敬う気持ちは同感である。全市的な敬老事業は難しいが、しっかりと耳を傾けたい。

○少子化対策に真剣に取り組み

問 少子化対策に真剣に取り組みないと、大変な事態を招く。専門部署の設置が必要でないか。

答 本市も将来、人口が半減する危険がある。組織再編の検討をしたい。

○図書館のサービス向上を

問 最近の子供達は本を読まないと言われるが、読む場所と時間がないのでは。

答 そのような事を新聞等で見るが、読書の時間の確保が必要と考える。

問 現在の運営では仕事や学校帰りに図書館へ行けない。開館時間の延長を。



▲開館時間の延長を

答 市民サービスの視点で、さらに努力したい。

○安全安心で美味しい給食を

問 安全で美味しい給食の提供は施設と材料が不可欠。給食費の滞納が多いが、保護者の責任放棄でないか。

答 施設整備に向け検討したい。保護者の規範意識が求められている。

○固定資産税は平等か

問 弥生が丘団地の土地価格が半額近くで販売された。旧購入者と新購入者の間に固定資産税の格差が生じないか。

答 価格が以前の約29～50%下落した。現在修正作業中で新年度には統一したい。

一般質問

問 本庁舎に全ての機能を一元化し、ワンストップサービスを目指すのか、分庁方式を継続するののか。

行政サービスが低下しないよう分

の公約において約束したこと、又庁舎建設検討委員会から提案を受けた付帯意見の検証結果を十分に斟酌すれば、現段階では事実上不可能であり、新庁舎建設に40億円、これ以外の事業費10億円の莫大な投資をすることに市民の理解が大変難しく、用地買収も困難である。

答 市長選で



新庁舎建設と増やそう観光客

山本正之

○新庁舎建設について

問 市長公約の建設費の大

幅削減、新市街地整備について、時間と事業費が必要である点を踏まえると、新市街地で新庁舎のための用地を買収して庁舎を建設することは事実上見送りになっているのか。

庁方式の継続も検討していく。

問 仮に建設場所を現庁舎地にした場合、農業研修センターを取り崩して4〜5階建ての庁舎を建て、福祉センターを活用する考えは。

答 大きくて華美なものを取り組まないで、どのように新庁舎建設を進めるのか、意見も念頭に入れながら慎重に検討を進めていく。

○観光ツアー化の推進を

問 生野鉱山、竹田城跡等をルート設定し、ツアー化を考えては。

答 朝来市丸ごと売り出しプログラムで集約している素材を整理し、ツアーなどを編成していきたい。



▲老朽化した本庁舎



山東地域小学校等の統合について

吉田富郎

問 統合事業に係る整備で今後必要な事項、予算はどのようなものですか。

答 9月の補正予算で校舎等の改修費用1億3、960万円を計上しています。そのほかの経費としては準備委員会で確認している制服、体操服（新2〜新6年生用）、不足している備品等6百万円程度見込んでいます。

○やなせ保育園の公立化について

問 認定こども園施設整備計画では山東地域においては平成25年の整備となっている。1年前倒しが出来ないですか。

答 山東地域の認定こども園については十分な協議はしていない。3保育園とも民間であり、市内でも特異な状況です。保育園の公立化、市立化という問題も含め今後協議させていただきま

問 認定こども園にする際、公立化を望む声があるが、お考えをお聞かせします。

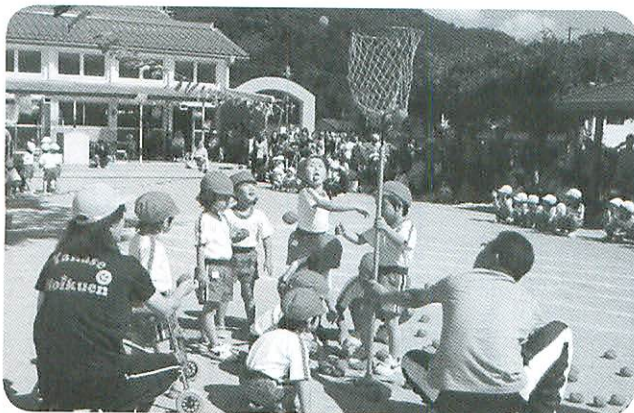
答 公立の認定こども園については、民間経営移行も視野に入れていきます。しかし、地域の方々の思いも念頭に入

立化を想定するならば栗鹿地区の保育事業者との調整も必要であり、十分な協議検討を進めてまいります。

○CO₂削減と資源の有効活用

問 家庭から排出される使用済みの天ぷら油の回収が出来ないですか。

答 バイオディーゼル化への取り組みを進めるため、先進地事例を調査し、取り組みます。



▲やなせ保育園運動会

一若者に支持される朝来市を— 人口戦略を市の根本にすえよ(3)

横 尾 正 信



問 将来の市の人口を維持する上で産業の維持、雇用の維持は絶対条件である。しかし、合併後5年を経て市の産業の振興策は平凡すぎる。市の商工会と共同して「市産業創出機構」をつくり、大胆に産業振興、企業の戦略育成に取り組むべきだ。

答 地域活力の維持、産業の維持は人口減少の阻止に欠かせない。議員の提案を参考として、商工会や大学などと「産官学民」の連携をとり、来年度へ向けて新しい組織再編の方向を検討してみたい。

問 昨年但馬では、1,856人が高校を卒業したが、内82%が但馬外へ進学した。但馬に残って就職したのは200人、11%にすぎない。また、大学に進学する者の内、大学新卒者として但馬内企業から求人があるのはわずか10%、170人程度だ。せめて3割、

4割は受け入れてやりたい。そのためには、市としての地域経済成長戦略を策定し本気の取り組みが必要だ。また、広域戦略も欠かせない。

答 後期総合計画の一環として、豊岡市に負けない地域経済戦略への取り組みを検討してみたい。また、北近畿の広域的取り組みも大事である。

問 若者に圧倒的に支持される朝来市をつくることこそ、市の将来を切り開く根本だ。多くの分野で総合的な若者定住支援策が必要だ。

答 就職支援や生活支援の分野などで多面的に若者定住促進について全力で取り組みたい。



▲産業振興は市の存在の根本



朝来市の再成長の カギは観光だ

太 田 則 之

◎観光振興と竹田城跡の保存活用について

問 観光客が急増している。現状と今後の展望は。

答 この秋もウォーキングツアーやバスツアー等で多くのガイド予約がある。観光立市を目指し頑張る。

問 駐車場整備が不可欠だ。

答 竹田の食・遊そして観の町づくりを進める中、大型車の駐車場は絶対に必要であると認識している。

問 出石は観光客増に比例してそば屋が増え、今45店ある。地元名物の食べ物開発が成功の力ぎであったと聞く。

答 市民の英知を結集して特産品を開発したい。

問 町中に食堂や土産店が増えるには、空き家の利用促進や起業支援が必要だと考えるが。

答 新たな制度の確立が必要と考えている。

問 国史跡の竹田城跡を後世に残すことが最も大事なこと。

答 検討委員会を設け、城跡と城下町を一体化し、保存整備をしていく。

◎ごみ処理施設建設について

問 東京都内のごみ焼却炉で水銀ごみによる焼却炉停止事故が相次いだ。新施設における水銀検知装置の設置予定を問う。

答 水銀が可燃ごみに混入する可能性は少なく、設置予定は無いが、先進事例を参考に必要性を検討する。



▲竹田城跡でボランティアガイドの説明を受ける観光客

一般質問

問 医師や両センターが連携を図り、いすれかでも結構なので、二次救急の医療ができるようにと思う。

答 会議でも「時間内診療は連携協力できても、救急は連携協力では現実的に困難」や、市民の思いとは別に「仮に一つにしたとしても八鹿病院を補完する病院に」などの意見があった。将来の方向性についてどう考えるのか。

答 市内の医療は市内の充実した医療機関で一定の治療が受けられる施設にと思う。



「公立病院を市内から一つ失っただけ」とならないか

鈴木逸朗

○梁瀬、和田山医療センターの連携検討会議を設置

問 公立豊岡病院組合は、「朝来市域の組合立病院の連携の推進及び将来の方向性」についての検討」を目的に、8月3日に第1回の会議を開いた。両医療センターの連携の推進について、市長はどう考えるのか。

○山東地域小学校統合準備計画―教室数は足りているか

問 計画図面では、普通教室13と特別支援教室2。特別支援学級は3教室、新2年生(72名)の3学級を含め普通教室は13教室必要。

答 国の35人定数計画が確認できた場合は、3階の資料室などをさらに普通教室に改造して対応する。

○介護サービスの利用は充たされているか

問 介護認定制度変更で、介護度が以前より低く判定される事例が多い。特に認知症の方は実状に合わない。本来望む介護サービスが利用できないとの声や、自己負担で利用されている方もある。抜本的対策を。

答 更新申請のうち380件(26.8%)が軽度判定。36名が自己負担されている。



▲第1回梁瀬・和田山医療センター連携検討会議の様子(傍聴もできます)



南但ごみ処理場と

ドクターカーについて

波多野 優

○南但ごみ処理場について

問 朝来市と養父市が共同で処理する南但ごみ処理場が、平成25年4月から稼動する。そのランニングコストが現在よりも1億5千万円高い4億2千万円とされているのは安全な処理、環境面にも配慮するためか。

答 そのとおりである。また24時間操業になるため。

問 この施設の整備は総額で幾らになり、その財源は。

答 全体の事業費は約78億円、財源内訳は交付金が約33億円、合併特別債が約42億円、一般財源が約3億円である。朝来市と養父市が2分の1ずつ負担するとすれば、朝来市の負担額は施設建設時に1億5千万円起債償還に15年で9億円と試算している。

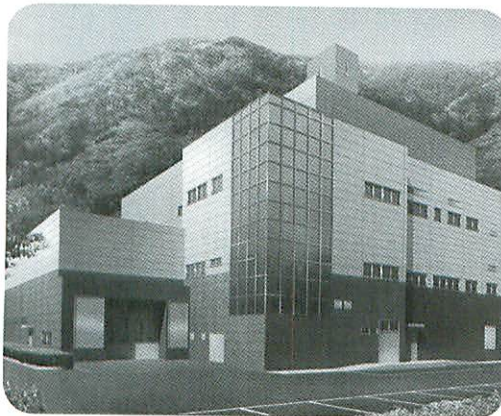
○ドクターカーについて

問 豊岡病院でドクターカーを12月から運行し、その運行費用を但馬の3市2町で負担するとして、朝来市負担分153万8千円が計上されている。ドクターカーがドクターヘリの補完であるなら、ドクターヘリと同じようにド

クターカーの運行費についても国・県の負担に負うべきと考えるが。

答 ドクターカーの導入については、市民、地域住民の命をしっかりと守っていくとした観点において、一定、地域が負担してでも整備すべきとして、地域で、必要な経費の持ち出しを決定した。

問 ドクターカーの有効範囲は20キロ圏内とされている。朝来市域は豊岡病院から大体30キロから40キロ圏内であり、その有効性は低い。朝来市が但馬地域内ということで、つき合いでその費用を負担するなら、但馬空港の場合と同じと考える。(時間切れで答弁なし)



▲南但ごみ処理施設完成予想図

基金運用問題と 円山川のアユ不漁について

丸 尾 行 子



○円山川の
アユ不漁
について

問 アユの不漁の原因については、某企業による公害問題や、災害復旧工事の影響など色々あると思われるですが、現状をどう把握していますのか。

答 環境への関心が高まる中、円山川の汚染に限らず市内のいずれの企業、工場におきましても、適正に操業がされていない、問題がある場合などにつきましては指導等適正に対応してまいりたい。

○基金問題への対応について

問 調査委員会は中途解約が望ましいと言っている。市長のお考えと、解約の場合、現段階での損失はどのくらいと試算しているのか、また損失の補てんについてのお考えを整理されていただけますか。

答 いずれの手法であっても当事者間



▲アユの不漁がつづく円山川

交渉が基本。検証し最善の努力をする。現段階では中途解約金などの程度提示されるか、圧縮できるかは売却、解約交渉をしてみなければわからない。補てんについても方向を示すに至らない。

問 特別にオーダーメイドまでして購入に積極的であった井上前市長の責任の中で契約されたものであると思います。売り手側の責任を求めるといふことは、誰が聞いても聞きやすいが、極めて実現の可能性が低く、根本的解決にはならない。なぜこのような大きな問題が生じたのか、原因をうやむやにする事は許されない。市長はこの点をどうお考えですか。

答 大きな問題であると認識している。慎重かつ的確に対応したい。

大蔵認定こども園整備始まる！

大蔵保育所大規模改造及び大蔵幼稚園機能移転

■大蔵認定こども園園舎増改築工事の
請負契約の締結

第6回臨時議会は、7月21日に一日限りの会期で開かれ、大蔵認定こども園増改築工事の請負契約について、全会一致で可決しました。

工期は平成22年7月26日から平成23年2月28日で、工事期間中は、現大蔵保育所の大規模改造により、「すみれ保育所」にて保育が行われています。来春からの大蔵認定こども園の開設が待たれます。

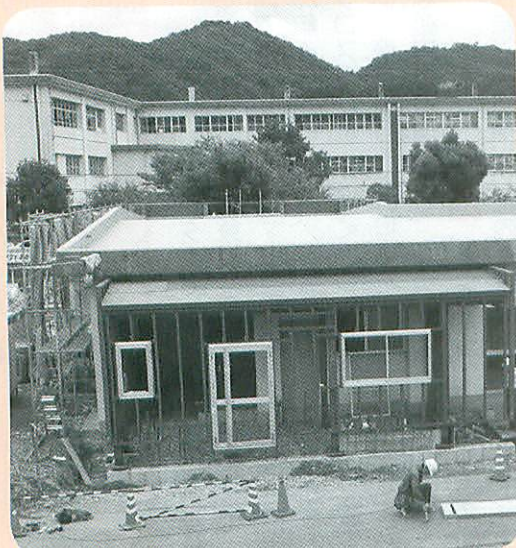
◆契約金額

2億1,229万9,500円

◆契約の相手方

和田山町寺谷

株式会社 ふじ



▲改築の進む大蔵保育所（現）

いろんなこと調べてます

■産業建設常任委員会 平成 22 年 8 月 10 日

■総務常任委員会 平成 22 年 8 月 20 日

■文教民生常任委員会 平成 22 年 9 月 28 日



▲多々良木水源地

新与布土浄水場（急速濾過方式）については、与布土ダム建設に伴う総建設コストの23%（120億×23%）を市が負担し、新たに1,450mの水

いる現在、与布土ダム建設に伴う新浄水場建設投資予定資金15億円の妥当性についての調査・検討・見直しの必要性についてである。

上水道事業の現況及び今後の事業展望について担当職員から説明を受けるとともに、上水道等施設（与布土ダム建設現場、与布土浄水場、大路浄水場、多々良木水源地、緑ヶ丘浄水場、生野工業用水道取水施設）の現地視察を行いました。

調査の概要

■上水道事業の現況及び今後の事業展望について
■上水道等施設の現地調査

産業建設常任委員会

調査の結果

平成21年度は合併後5年という節目の年でもあるので、市の水道事業の将来的なことなども踏まえ、特に付すべき意見は次のとおりである。

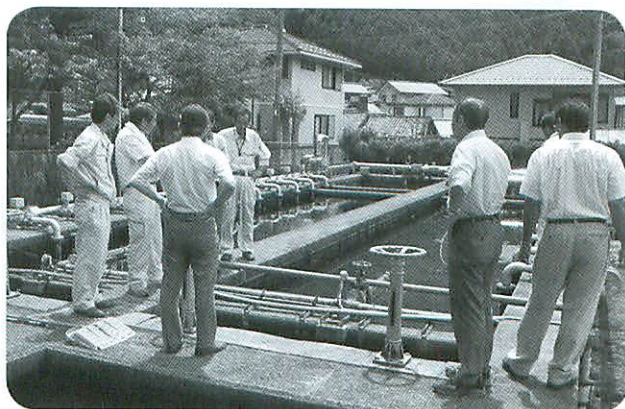
朝来市の今後の長期の一貫した人口及び事業所の減少に伴う、給水量及び給水収益の長期低減傾向がはつきりして

利権を確保することにも、既得水量の1,000mと合わせて2,450mの新浄水場を建設するものであり、これにより現与布土浄水場（表流水1,000m）と大垣浄水場（浅井戸1,150m）を閉鎖する計画である。

新浄水場建設のために、平成23～25年度の3箇年で総事業費は14億9,990万円を予定し、その財源は国庫補助金が2億201万円（13・5%）、企業債12億9,780万円（86・5%）、内部留保資金から9万円を見込むものである。

この企業債12億9,780万円を5年間の元金据え置きで、その後、元利均等返済25年、金利2%という条件で仮に発行した場合、最初の5年間で年間2,595万円、合計1億3千万円の金利を払い、その後の25年間に亘り元金合計で毎年6,500万円を支払うことになる。

したがって「朝来市水道ビジョン」の計画に基づけば、



▲生野緑ヶ丘浄水場

平成29年度以降も4億円を超える元利償還を毎年継続していかざるを得ない可能性が高くなると言わざるを得ない。つまり収益の長期低減傾向の予想の上から、これらの支払いが財務上及び経営上の過重な負担になる可能性が危惧されるところである。

以上のことから、今一度、本事業について見直しを含め慎重に検討を行う必要性があることを指摘し、委員会としては、事業効果などを含め投資の是非について引き続き調査を継続する予定である。

総務常任委員会

- 企画部所管事務について
- 消防本部所管事務について

調査の概要

企画部及び消防本部が所管する事務について、担当職員から説明を受けるとともに、委員会で意見交換を行いました。

消防本部

- 災害出動の概要
- 収容医療機関別搬送人員
- 覚知から医療機関収容までの所要時間別搬送人員
- 朝来市における月別ドクターヘリ要請状況

企画部

- 総合計画（後期基本計画）策定に係る市民意向調査について
- 過疎地域自立促進計画のスケジュールについて
- 気象警報発表時の市民への情報提供マニュアル
- 文化会館自主事業の運営のあり方について（要請）
- 公立ホール・公立劇場の評価全体フロー



▲防災訓練の様子

文教民生常任委員会

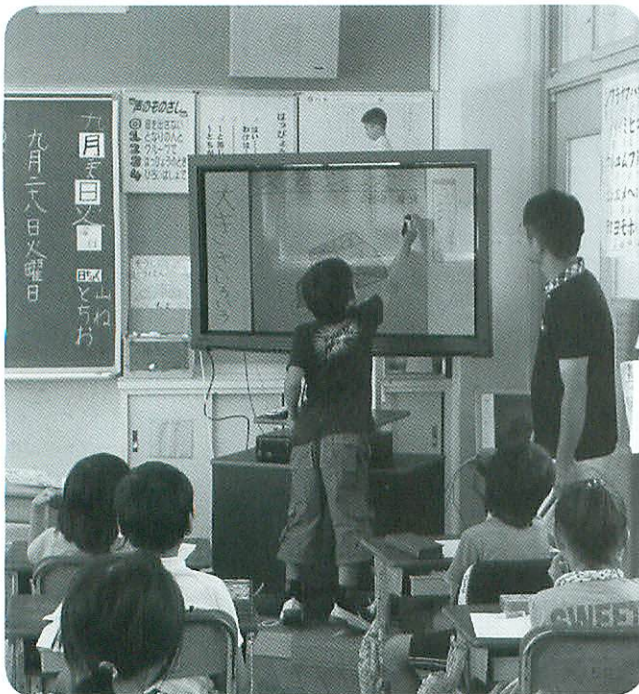
- 平成22年度インフルエンザワクチン接種事業について
- あさご夢・学びプラン（教育振興基本計画について）
- 現地視察（電子黒板・校庭芝生化
おさがおホールディスプレイセンター）

調査の概要

健康福祉部、教育委員会から事業の説明を受けた後、質疑意見交換を行いました。
なお、午後からは現地調査を行いました。

現地調査

○昨年度、市内全小中学校に各一台整備された電子黒板機能付デジタルテレビの活用状況について、中川小学校の授業風景を視察し調査しました。



▲中川小学校の授業風景

○校庭芝生化事業について調査しました。
本年度は、中川小学校、糸井小学校及び生野小学校（中庭のみ）で、実施しています。が、そのうち中川小学校の現地調査を行いました。

○平成20年度に社会福祉法人「ひまわり」に無償譲渡を行ったディスプレイセンターの改修状況の現地調査を行いました。



▶中川小学校の芝生化された校庭にて

なるほど the 先進地

■産業建設常任委員会 平成22年7月26日…赤穂市、岡山県津山市、7月27日…岡山県真庭市

■議会広報特別委員会 平成22年8月4日…広島県竹原市、8月5日…岡山県備前市

産業建設常任委員会

調査先の概要

赤穂市

「東備西播定住自立圏共生ビジョン」について

今回、視察を行った「東備西播定住自立圏」を形成する市町は、岡山県備前市、兵庫県赤穂市、上郡町となっており、この圏域は県境と中国・近畿地方を挟んだ地域である。

構成市町の地理的、歴史的な繋がりは深く、このため、平成22年2月に定住自立圏の将来像や、定住自立圏形成協定に基づき推進する内容等を記載した「東備西播定住自立



▲赤穂市の定住自立圏構想を聴く

圏共生ビジョン」を策定し、事業の展開を図っている。

具体的な取り組みとしては、協定に基づき各分野の事業に取り組むということで、「生活機能の強化」「結びつきやネットワークの強化」「圏域マネジメント能力の強化」という柱を掲げ、特に産業振興においては、地産地消を推進するとともに、圏域ブランド商品の発掘、鳥獣害の防止対策、企業誘致を推進し雇用の場の確保を重点としてビジョンの策定が行われていた。

津山市

「つやま新産業創出機構」について

「つやま新産業創出機構」は、意欲のある企業・事業者のグループ化や地方都市としては、いち早く産学官連携に着目し新技術・新商品開発から販路開拓まで一体的にサポートを行うもので、ステンレス加工工業や地場食品・縫製・木工関連企業等を集め、産学の連携支援を行うほか美作大

学技術交流プラザ・津山高専技術交流プラザを立ち上げ新商品の開発や人材育成に取り組んでいる。また、食品加工分野では、地域の特徴ある農産物を活用し、産学官民連携により全国に通用する加工食品の開発を進め、「つやま夢みのり」を統一ロゴマークとする認証制度を確立し、地域のブランドを育てる取り組みが行われていた。

真庭市

「バイオマスタウン真庭」の実現に向けて

真庭市では、平成17年度から平成21年度までの5年間、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から委託を受け「木質バイオマス活用地域エネルギー循環システム化実験事業」に取り組んでいる。これは、ペレットや製材所や林地残材からのチップ、樹皮を市内の様々な事業所のボイラー燃料にし、地域循環させる仕組みの構築を目的としたもので、この実験事業で、ボイラー等の技術開発よりもバイオマス資源を地域内で効率的に収集、運搬することにより経済的に流通させ



▲真庭市 担当課から説明を受ける

ることを目指しているものであった。

さらに、木質とともに地域内で廃棄されているバイオマス(家畜排出物、食品廃棄物等)を活用することにより、地域をあげてCO₂排出量の削減に取り組む構想を策定し、国から平成18年4月に県下で1番目のバイオマスタウンの指定を受けている。

特に、この平成21年3月に完成した真庭バイオマス集積基地は林地材料や切り捨て間伐材などを買い取り、粉砕してチップや木粉として集積・販売する施設の設置により、燃料や工業用原料などへ安定的に供給していくとともに、林地材料等を少量でも買い取ることにより地域生活者に収入を呼び込み、山村コミュニティの再生にも役立てようとしている点は注目すべき点である。

委員会の意見

赤穂市

「東播西播定住自立圏共生ビジョン」について

この構想も、当初は西播4自治体で計画をしていたが、上郡町しか賛同が得られず、県境、地方境を越えて、岡山県備前市に提案を行い賛同を得たのであった。なお、県境を越えることについては特に問題もなく、認証されれば中心市に4千万円、その他構成自治体に1千万円の補助金を受けることができ、この補助金を原資として「協議会」を結成し、構想を推進していく母体にするとのことであった。

平成22年3月に策定された「東播西播定住自立圏共生ビジョン」に基づく活動が魅力ある定住圏を形成し、人口減少傾向に歯止めをかけ、地域医療の充実にとれほど寄与できるかは、今後の活動次第であり大いに期待されるところである。

さて、但馬地域においても同じく定住自立圏構想が進められつつあるとのことである

が、朝来市が単独あるいは朝来市、養父市の両市で中心市宣言を行ってというような計画は条件面で整わず、結局は豊岡市が中心宣言を行って朝来市を含む但馬の自治体が参加するというところで進行していく計画のようである。

産業建設常任委員会としては、地域経済、地域産業の活性化の観点から本構想を視察したものであり、但馬で構想されつつある「定住自立圏構想」について、正面から分析、評価する立場にあるわけでない。

しかし、それらを踏まえて委員会内部で意見交換を行ったところ、朝来市の産業活性化にとつては豊岡中心の定住自立圏構想は、あまりプラスになるとは思えないが、但馬医療圏の再編、統合などにとつ

ては有益であるなどの見解が提起されたところである。いずれにしても、こうした構想の進行に対しては朝来市や近隣地域の経済活性化の観点から委員会としても今後継続的に調査を進めていく必要がある。

津山市

「つやま新産業創出機構」について

「つやま新産業創出機構」の視察・調査は参加者全員が積極的に評価し、朝来市としてもその成果や教訓を十分に学ぶべきものであり、大変意義深いものであった。

各委員の評価は、「経済の現状、将来性、消費者のニーズ、生産・加工技術等をはじめ研究、生産、販売部門の人材等を考えると大変な知識と労力が必要である。国がやるような組織を市単独で推進している現状を視察し、感動と衝撃を受けた。」また、「産業・商工観光系に配置されている職員の職務に対する自覚、認識が格段に高い。」さらに「民間企業で豊富な経験と知識を持つ人材を市主流の産業創出の組織に活用している点は、大いに評価できる。」など、委員

皆が大きな衝撃を受けた。

合併以来、当委員会は、市の商工業、産業育成の重要性和市のリーダーシップの発揮を繰り返し主張してきたが、市の行動は遅く、その予算は微々たるものであった。その結果、日本経済の不況の反映とはいえ地域経済の衰退に何ら有効な手立てを打つことすらできず、「交通の要衝」「兵庫県の中央」という言葉にあぐらをかき、数多くの事業所の閉鎖になすすべもなく過ごしているのが朝来市の状況である。

津山市は、10年以上にわたって独自の財源3千万円を毎年この機構への補助金に投じており、企業経験をもつ4人の専門アドバイザーを迎え、さらに複数の有能な職員をスタッフとして配置し中枢機能を整備している。その上で大学、高専や企業の専門家や研究機能をフルに動員して4つの産業分野のクラスターを形成し、市の産業基盤の育成強化に取組んできており、すでに14年が経過している。

この機構の経営理念は、1つは地方都市にあつては、30人以下の零細な小企業が7割



▲真庭市ペレット製造の現場を視察

以上を占めるような地域では、企業に自立的な発展能力は乏しく、支援機関がリーダーシップを振るわねばならないという考え方であり、2つには、支援にあたっては「強いものを抽出し育成支援を行う」という「選択と集中」に徹しており、最も効率的な方法であるが自治体ではとりえないもので、第3セクターならではの利点であるといえる。

委員会としては、朝来市もこの2つの経営理念を参考にし市の実情に応じた産業支援の専門機関をできるだけ早く立ち上げていくことを、声を大にして要請するものである。

真庭市

「バイオマスタウン真庭」の実現に向けて

真庭市では、木質バイオマスの活用を中心に家畜排出物、

食品廃棄物等を活用したバイオマス事業を展開している。元々林業の盛んな地域であり、輸入材に押され日本の林業が衰退した後も、かなり多くの製材所をはじめとする企業が存在しており、特に集成材の全国シェア20%を誇る企業の存在がこの機構の核をなし、企業から排出される大量の木くずが、バイオマス発電、ペレット製造等を可能にしている。

朝来市をみると、主に和田山町を中心に木材関連企業が何社が残存するだけで、大量の木くずなどが発生する状況ではない中、バイオマス構想を進めるには、まず民間企業、森林組合、市等が協力し森林整備を推進するとともに、木材生産、販売を中心とする木材クラスターを創出し、その一環として、木質バイオマス事業を展開するのが今後の方向性と考えられる。

しかし、その前提条件として何よりも市内の「バイオマス資源と利活用の状況調査」を行い、市の具体的実情を把握することが第1であり、またその調査データに基づいて市のバイオマス資源全体の今

後の利活用の方向を、しっかりと議論、検討し、地に足のついた第一歩から始めることが肝要であるといえる。

中の蛙」に陥ることを極力排して、多くの有益な情報を大問わず常に収集に心がけ、課題解決のヒントに利用していくことを怠ってはならないことを本報告の結びとした。

議会広報特別委員会

調査先の概要

広島県竹原市

議会広報の編集及び発行について

議会は、平成6年、各会派より1名を選出した「議会だより検討会」で検討が行われ、議会運営委員会を基本とする編集委員会を年2回発行のタブロイド版4ページとして、同年

9月に第1号を発行している。当初より議会事務局は編集等に携わらないものとし、写真撮影も含め編集委員(議員)が分担して原稿執筆する方針で取り組んでいる。

その後、タブロイド版からA4版へ、年2回発行から年4回へ、原稿の執筆について一般質問は質問者本人が執筆すること、ページ数は毎号10ページを基本とすること、発行については原稿等の執筆に会議録等による確実性を持たせるため、定例会終了3ヵ月後に発行する等、新たに変更となっている。

竹原市は、従来から市広報に定例会等の条例等議案の議決状況を掲載しており、議会だよりは一般質問、請願・陳

情、議会の活動状況等(視察報告等)を中心に構成されている。

岡山県備前市

議会ネット中継について

議会ネット中継は、平成11年に導入し、導入経費は、システム・機器類等含め300万円(インターネット整備事業費除く)で、以後の維持管理経費は不要。議場に設置されているカメラ4台(当局側・議員側各2台)の操作については、テロップ等を事前に準備した上で、事務局職員が本会議場の操作室にて行っている。録画放映(ネット閲覧)については、本会議終了後、数日で事務局職員が編集し、随時インターネットの議会ホームページにおいて質問者ごとに公開している。本年度からは討論も録画放映している。

アクセス数については、平成20年度で生中継6,438件、録画放映2,734件、平成21年度で生中継5,218件、録画放映2,835件である。今後は、委員会のネット中継も検討している。



▲議会ネット中継の説明を受ける議会広報特別委員

委員会の意見

竹原市の議会広報については、発行の経緯や市広報との関係もあり、一般質問や委員会活動報告が中心の編集となっている。朝来市の議会広報においては、今後とも議事録形式を基本に一層市民にわかりやすい広報の編集が必要である。

備前市の議会ネット中継については、CATVが整備されておらず議会中継がない中で、インターネット中継に早期に取り組んだことは評価できる。議会での議員の活動が十分知られていないため、もっと積極的に市民に公開すべきとする姿勢には学ばべき点があった。議会ネット中継について、本市では現行のCATVによる議会中継との位置づけやインターネット環境等、総合的な検討が必要である。



▲議員が率先して議会広報を編集している竹原市

南但広域行政事務組合議会

平成22年第101回臨時会

(7月1日)

南但ごみ処理施設

用地造成工事請負契約

◇契約金額

6億8,043万1,500円

◇契約の相手方

但南・福井建設工事

特別共同企業体

代表構成員 但南建設(株)

代表取締役 衣川義弘

構成員 福井建設(株)

代表取締役 福井美樹男

賛成多数で可決されました。

平成22年第102回臨時会

(8月31日～9月7日)

南但ごみ処理施設

建設工事請負契約

◇契約金額

63億2,310万円

◇契約の相手方

(株)タクマ

取締役社長 手島 肇

賛成多数で可決されました。

公立豊岡病院組合議会

平成22年第2回定例会

(7月5日～7月23日)

職員の勤務時間、育児休業等条例の一部改正について審議され、いずれも全会一致で可決されました。また最終日には平成21年度決算が上程され

決算特別委員会に付託されました。

収益的収入総額

174億6,875万円

収益的支出総額

182億7,394万円

収支差引き(赤字決算)

8億519万円

職員は、平成21年度決算について特別委員会からの審査結果に基づいて審議され、全会一致で可決されました。

また補正予算としてドクターヘリの出動回数

の増加に伴う経費及び補助金の増額と格納庫及び燃料庫等の整備費、医療情報システムの来年度更新

に向けた債務負担行為などが審議され、全会一致で可決されました。

平成22年第3回定例会

(9月6日～10月1日)

平成21年度決算について特別委員会からの審査結果に基づいて審議され、全会一致で可決されました。

また補正予算としてドクターヘリの出動回数

の増加に伴う経費及び補助金の増額と格納庫及び燃料庫等の整備費、医療情報システムの来年度更新

に向けた債務負担行為などが審議され、全会一致で可決されました。

意見書を提出しました

「公契約法」の制定及び公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書

【陳情事項】

- ①公共工事における建設労働者の適正な賃金が確保されるよう「公契約法」の制定の推進。
- ②「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の付帯決議事項の実効ある施策の実施。

議会の動き

8月

- 4～5日 議会広報特別委員会視察研修(竹原市・備前市)
- 10 産業建設常任委員会
県市町村職員退職手当組合議会(神戸市)
- 11 但馬広域行政事務組合議会
- 12 産業建設常任委員会
- 17 文教民生常任委員会
- 19 兵庫県後期高齢者医療広域連合議会(神戸市)
- 20 総務常任委員会
- 24 議会運営委員会
基金運用問題調査特別委員会
- 25 議案説明会
- 26・27 政策説明会
- 30 政策説明会
- 31 南但広域行政事務組合議会(開会)

9月

- 1日 9月定例会(初日)
- 2 9月定例会(第2日)
- 6 公立豊岡病院組合議会(開会)
- 7 南但広域行政事務組合議会(閉会)
- 10 9月定例会(第3日)
- 13 9月定例会(第4日)
- 14 9月定例会(第5日)
- 15・16 文教民生常任委員会
決算特別委員会(文教民生分科会)
- 17 公立豊岡病院組合議会(第2日)
- 21・22 総務常任委員会
決算特別委員会(総務分科会)
- 24・27 産業建設常任委員会
決算特別委員会(産業建設分科会)
- 28 文教民生常任委員会
- 30 決算特別委員会(全体会)

10月

- 1日 公立豊岡病院組合議会(閉会)
- 4 9月定例会(最終日)
- 6 南但広域行政事務組合議会(開会)
- 7 議会広報特別委員会
- 8 議会運営委員会
- 13 産業建設常任委員会
- 18 県市町正副議長研修会(神戸市)
- 19 南但広域行政事務組合議会(閉会)
- 議会広報特別委員会
- 21 産業建設常任委員会
- 25 議案説明会
- 議会運営委員会
- 26 文教民生常任委員会

12月定例会の予定

- 11月30日(火) 議案審議
- 12月1日(水) 議案審議
- 8日(水) 一般質問
- 9日(木) 一般質問
- 10日(金) 一般質問
- 27日(月) 議案審議

■本会議は、ケーブルテレビで生中継します。
(一般質問は再放送もします。)

■会議録は、開示請求により閲覧できます。
本会議・委員会の傍聴などお問合せは
議会事務局へ TEL 672-6129